



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 BIPROGY株式会社 上場取引所 東
コード番号 8056 URL <https://www.biprogy.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 昇
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 滝澤 素子 TEL 03-5546-4111
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	186,032	7.5	17,945	7.9	17,236	△1.2	11,769	△8.2	10,844	△30.5
2024年3月期中間期	172,978	11.8	16,635	21.9	17,446	17.2	12,826	26.8	15,606	79.5

(注) 調整後営業利益 2025年3月期中間期 17,294百万円(4.6%) 2024年3月期中間期 16,534百万円(21.6%)
調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	118.25	117.97
2024年3月期中間期	127.61	127.26

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	291,443	161,935	159,981	54.9
2024年3月期	314,219	168,314	166,423	53.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385,000	4.0	35,500	6.6	35,500	3.9	24,500	△3.0	243.72

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 調整後営業利益 通期 35,000百万円(3.5%)

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、第2四半期(中間期)決算短信 添付資料P.12「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項(重要性がある会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	100,663,524株	2024年3月期	109,663,524株
2025年3月期中間期	2,505,303株	2024年3月期	9,101,382株
2025年3月期中間期	99,530,501株	2024年3月期中間期	100,513,570株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当中間決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要性がある会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)領域を中心に企業の強い投資意欲が継続しております。日銀短観の9月調査では、当年度のソフトウェア投資額は前年度比増加が見込まれています。

一方で海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクがあることに加え、物価上昇や金融資本市場の変動などが今後の企業の投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

このような環境下、当社グループが目指す「Vision2030」の実現に向けて「経営方針(2024-2026)」^{注1}に基づく取り組みを推進しています。基本方針である「持続性のある事業ポートフォリオ確立による企業価値の向上」「経営資源配分の最適化」「グループ経営基盤の強化」を図りつつ、現在の収益源である「コア事業」と新たな収益の柱とする「成長事業」の両輪で事業を拡大しております。

コア事業では、優良な顧客基盤と業務知見を活かせる「ファイナンシャル」「リテール」「エネルギー」「モビリティ」「OTインフラ^{注2}」の5つを注力領域として定めています。

その一つである「ファイナンシャル」においては、2024年7月に農林中央金庫でパブリッククラウドを活用したフルバンキングシステム「BankVision® on Azure」の稼働を開始しました。パブリッククラウド環境でのフルバンキングシステム稼働は、全国金融機関では初めてとなります。さらに、2024年9月には株式会社鹿児島銀行にて、本番環境を「BankVision」、災害対策環境を「BankVision on Azure」としたハイブリッド構成で稼働を開始しました。これにより災害対策環境の迅速な基盤リソースの増強に加え、パブリッククラウドで稼働させることによるコスト優位性を実現し、システム全体を最適化します。

また、注力領域の一つである「モビリティ」においては、自動運転サービスの社会実装に向けデジタルツイン^{注3}を活用した安全性検証の取り組みを千葉市で始めました。パートナー企業とともに千葉市で自動運転バスを始めとする近未来モビリティの実現を目指しています。仮想空間でのシミュレーションを行うことでレベル4^{注4}の自動運転サービス実装に向けた質の高い安全性検証の実現を目指します。千葉市からの委託を受けた取り組みであり、自治体が主導し、仮想空間で自動運転の安全性を検証する事業は全国初となります。

成長事業では、新たな収益基盤の確立と価値の提供を目指して「市場開発」「事業開発」「グローバル」の3つの領域を定めています。

その一つである「事業開発」ではスマートライフの実現を目指し、キャノンITソリューションズ株式会社と給与デジタルマネー支払いへの対応を目的としたアライアンス契約を締結しました。キャノンITソリューションズ株式会社の財務会計/人事給与システム「SuperStream®-NX」と価値交換基盤「doreca®」^{注5}の連携により、「SuperStream-NX」を利用している企業は給与デジタルマネー支払い導入の業務負担を軽減することができます。キャッシュレス決済が普及している昨今、給与の全部または一部をデジタルマネーで受け取ることは従業員の利便性向上につながります。「doreca」は機能拡張や他事業者との連携を通じて、デジタル給与、保険、経費といった多様な領域で多くのお客さまのニーズに応えるデジタルマネー支払いを実現し、シームレスなキャッシュレス体験の普及に取り組んでおります。

「経営方針(2024-2026)」では、事業戦略と連動した人財戦略、技術戦略、投資戦略、財務戦略を推進し、市場競争力を高めるため、強みのある領域や新たな価値提供に向けて経営資源を積極的に投入しています。今後も内外の環境変化に対応し顧客への提供価値を向上させるために、グループバリューチェーンを進化させてまいります。

(注)

1. Vision2030および経営方針(2024-2026)については、当社グループウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/com/management_policy.html
2. OTはOperational Technologyの略称で、主に工場やプラントなどの設計・製造プロセスを支える情報システム基盤のこと。
3. 物理空間にある情報をセンサーなどで集め、仮想空間で再現する技術のこと。
4. 場所や天候、速度などの特定条件の下、自動運転システムが主体となって車を操縦し制御を実施する段階。
5. 価値交換基盤dorecaについては、当社グループウェブページの以下ご参照。
<https://doreca.net/>
6. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当中間連結会計期間の売上収益は、引き続きお客様のDXに対する投資需要が活況となり、アウトソーシングおよび製品販売を中心に増収となり、前年同期に比べ130億53百万円増収の1,860億32百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

利益面につきましては、基幹システム刷新や人事制度変更などによる販売費及び一般管理費の増加を、増収による売上総利益の増益分でカバーし、営業利益は前年同期に比べ13億10百万円増益の179億45百万円(前年同期比7.9%増)となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、海外ファンドの評価損や為替影響などによる収益減、および法人税等の増加により、前年同期に比べ10億57百万円減益の117億69百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益^{*}につきましては、前年同期に比べ7億60百万円増益の172億94百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

※調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末比227億75百万円減少の2,914億43百万円となりました。

負債につきましては営業債務の減少等により、前連結会計年度末比163億96百万円減少の1,295億8百万円となりました。

資本につきましては、1,619億35百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は54.9%と前連結会計年度末比1.9ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比179億71百万円減少の412億91百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税引前中間利益172億36百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費90億64百万円、営業債権及びその他の債権の減少166億57百万円等の収入加算要素および、営業債務及びその他の債務の減少92億64百万円等の収入減算要素により、117億68百万円の収入(前年同期比102億14百万円収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出11億58百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出48億13百万円、投資有価証券の取得による支出11億24百万円等により、70億76百万円の支出(前年同期比48億16百万円支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、リース負債の返済による支出46億60百万円、自己株式の取得による支出111億87百万円、配当金の支払額55億28百万円等により、228億30百万円の支出(前年同期比143億78百万円支出増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月30日発表の連結業績予想から変更ありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,263	41,291
営業債権及びその他の債権	87,449	70,952
契約資産	10,799	12,411
棚卸資産	13,015	18,655
その他の金融資産	1,214	990
その他の流動資産	16,172	20,286
流動資産合計	187,914	164,588
非流動資産		
有形固定資産	13,486	13,060
使用権資産	13,438	10,643
のれん	1,926	2,691
無形資産	31,212	32,648
持分法で会計処理されている投資	5,691	5,420
その他の金融資産	41,944	40,186
繰延税金資産	8,844	9,307
退職給付に係る資産	2,584	2,603
その他の非流動資産	7,176	10,293
非流動資産合計	126,304	126,854
資産合計	314,219	291,443

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	33,225	24,085
契約負債	25,781	32,346
借入金	6,600	5,000
リース負債	8,584	7,914
その他の金融負債	2,893	2,573
未払法人所得税等	7,815	5,256
引当金	609	428
その他の流動負債	26,954	21,099
流動負債合計	112,464	98,704
非流動負債		
借入金	14,125	14,126
リース負債	6,235	4,016
その他の金融負債	207	333
退職給付に係る負債	7,606	7,091
引当金	4,942	4,916
繰延税金負債	323	319
その他の非流動負債	1	—
非流動負債合計	33,440	30,803
負債合計	145,905	129,508
資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,004	14,244
自己株式	△13,226	△5,297
その他の資本の構成要素	8,556	7,647
利益剰余金	150,605	137,903
親会社の所有者に帰属する持分合計	166,423	159,981
非支配持分	1,890	1,954
資本合計	168,314	161,935
負債及び資本合計	314,219	291,443

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上収益	172,978	186,032
売上原価	126,780	137,333
売上総利益	46,197	48,698
販売費及び一般管理費	29,663	31,404
持分法による投資損益(△は損失)	235	457
その他の収益	40	237
その他の費用	174	43
営業利益	16,635	17,945
金融収益	890	256
金融費用	79	965
税引前中間利益	17,446	17,236
法人所得税	4,532	5,429
中間利益	12,914	11,806
中間利益の帰属		
親会社の所有者	12,826	11,769
非支配持分	87	37
中間利益	12,914	11,806
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	127.61	118.25
希薄化後1株当たり中間利益(円)	127.26	117.97

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間利益	12,914	11,806
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	2,297	△1,378
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,297	△1,378
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	287	319
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	107	95
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	394	415
税引後その他の包括利益	2,692	△962
中間包括利益	15,606	10,844
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,510	10,785
非支配持分	96	58
中間包括利益	15,606	10,844

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2023年4月1日	5,483	14,955	△13,315	7,447	456	18
中間利益						
その他の包括利益				2,297		107
中間包括利益	—	—	—	2,297	—	107
剰余金の配当						
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		△0	2		△2	
株式報酬取引		55	40			
子会社の支配獲得に伴う変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△3,146		
その他						
所有者との取引額合計	—	55	41	△3,146	△2	—
2023年9月30日	5,483	15,011	△13,273	6,598	453	125

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金			
2023年4月1日	381	8,302	124,460	139,887	1,710	141,597
中間利益			12,826	12,826	87	12,914
その他の包括利益	278	2,683		2,683	8	2,692
中間包括利益	278	2,683	12,826	15,510	96	15,606
剰余金の配当			△4,020	△4,020	△145	△4,165
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△2		0		0
株式報酬取引				95		95
子会社の支配獲得に伴う変動					136	136
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△3,146	3,146			—
その他			△2	△2		△2
所有者との取引額合計	—	△3,148	△876	△3,927	△8	△3,935
2023年9月30日	659	7,838	136,411	151,470	1,798	153,268

当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2024年4月1日	5,483	15,004	△13,226	7,383	413	104
中間利益						
その他の包括利益				△1,378		95
中間包括利益	—	—	—	△1,378	—	95
剰余金の配当						
自己株式の取得			△11,187			
自己株式の処分		△7	40		△33	
自己株式の消却		△19,033	19,033			
株式報酬取引		86	43			
子会社の支配獲得に伴う変動						
持分法適用会社の支配継続子会社に対する持分変動		△644				
利益剰余金から資本剰余金への振替		18,838				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				108		
その他						
所有者との取引額合計	—	△759	7,929	108	△33	—
2024年9月30日	5,483	14,244	△5,297	6,113	379	200

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金	合計		
2024年4月1日	655	8,556	150,605	166,423	1,890	168,314
中間利益			11,769	11,769	37	11,806
その他の包括利益	297	△984		△984	21	△962
中間包括利益	297	△984	11,769	10,785	58	10,844
剰余金の配当			△5,530	△5,530	△148	△5,679
自己株式の取得				△11,187		△11,187
自己株式の処分		△33		0		0
自己株式の消却						—
株式報酬取引				129		129
子会社の支配獲得に伴う変動					153	153
持分法適用会社の支配継続子会社に対する持分変動				△644		△644
利益剰余金から資本剰余金への振替			△18,838			—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		108	△108			—
その他			5	5		5
所有者との取引額合計	—	74	△24,472	△17,227	4	△17,222
2024年9月30日	953	7,647	137,903	159,981	1,954	161,935

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	17,446	17,236
減価償却費及び償却費	8,785	9,064
減損損失	1	28
受取利息及び受取配当金	△213	△248
支払利息	68	94
持分法による投資損益(△は益)	△235	△457
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	12,106	16,657
契約資産の増減額(△は増加)	2,366	△1,585
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,636	△5,637
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△5,326	△9,264
契約負債の増減額(△は減少)	5,486	6,186
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△915	△560
その他	△10,703	△12,556
小計	27,231	18,957
利息及び配当金の受取額	215	272
利息の支払額	△66	△97
法人所得税の支払額	△5,398	△7,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,982	11,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,062	△1,158
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形資産の取得による支出	△5,636	△4,813
投資有価証券の取得による支出	△1,206	△1,124
投資有価証券の売却による収入	6,547	4
子会社の取得による支出	△930	△510
その他	27	524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,260	△7,076

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,600
長期借入金の返済による支出	—	△3
リース負債の返済による支出	△4,363	△4,660
自己株式の取得による支出	△0	△11,187
配当金の支払額	△4,019	△5,528
非支配持分への配当金の支払額	△145	△148
その他	77	299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,451	△22,830
現金及び現金同等物の為替変動による影響	101	167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,371	△17,971
現金及び現金同等物の期首残高	43,645	59,263
現金及び現金同等物の中間期末残高	55,016	41,291

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針の変更)

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間における法人所得税は、見積年次実効税率に基づき算定しております。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	60,045	26,556	37,250	17,397	26,326	167,576	5,401	172,978	—	172,978
セグメント利益 (注)3	21,034	8,323	8,321	2,636	4,640	44,956	1,240	46,197	△29,663	16,534
持分法による投資 損益(△は損失)										235
その他の収益										40
その他の費用										174
営業利益										16,635
金融収益										890
金融費用										79
税引前中間利益										17,446

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	60,603	28,291	42,727	20,058	28,630	180,312	5,719	186,032	—	186,032
セグメント利益 (注)3	20,706	9,540	9,114	2,860	5,059	47,281	1,416	48,698	△31,404	17,294
持分法による投資 損益(△は損失)										457
その他の収益										237
その他の費用										43
営業利益										17,945
金融収益										256
金融費用										965
税引前中間利益										17,236

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。